



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼経営企画部長 (氏名) 米島明 TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,147	3.9	170	70.1	185	69.0	136	
2020年12月期	16,800		566		596		12	

(注) 包括利益 2021年12月期 329百万円 ( %) 2020年12月期 578百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	123.25	122.73	1.7	1.1	1.1
2020年12月期	10.68	10.59	0.1	3.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

当社は2019年6月27日に開催の第89回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期と2019年12月期は連結対象期間が異なるため、2020年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	17,007	8,430	45.7	7,083.01
2020年12月期	17,510	8,859	47.0	7,452.19

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,769百万円 2020年12月期 8,202百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	259	508	203	1,177
2020年12月期	582	369	143	1,177

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		25.00		25.00	50.00	55	468.2	0.6
2021年12月期		25.00		25.00	50.00	55	40.6	0.7
2022年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00		27.4	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.2	350	106.3	350	89.1	200	47.1	182.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	1,776,820 株	2020年12月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2021年12月期	680,033 株	2020年12月期	671,713 株
期中平均株式数	2021年12月期	1,103,135 株	2020年12月期	1,099,482 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,891	2.6	31	87.6	243	43.1	193	
2020年12月期	13,239		252		427		160	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	175.38	174.64
2020年12月期	145.34	

当社は2019年6月27日に開催の第89回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期と2019年12月期は対象期間が異なるため、2020年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,777	6,944	46.9	6,324.72
2020年12月期	15,305	7,448	48.6	6,732.81

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,937百万円 2020年12月期 7,440百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続する厳しい状況で推移しましたが、ワクチン接種の進展や各種感染症対策の継続により個人消費にも持ち直しの動きが見られてきました。原料となる板紙出荷量も前年より増加傾向にあります。一方で、世界的な原材料の需給逼迫や海外からの物流停滞により調達価格の上昇や納期遅延が発生し、加えて新型コロナウイルス感染症も新たな変異株が発生したことで収束の見通しが立たないなど先行き不透明な状況は続いております。

海外の経済においても、欧米や中国を中心に新型コロナウイルス感染症に対するワクチン普及等により経済活動の正常化が進みつつあります。しかし、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の発生、中国経済の減速、米国のインフレなど、先行きは厳しい不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下において、お客様にはWeb会議ツールを駆使して受注活動を進めてまいりました。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化し、全社一体となってお客様と締結した品質契約と個別契約の要求基準を満たす製品を生産し、確実な納品を徹底してまいりました。そのために防虫対策をはじめとした生産環境の改善にも努めてまいりました。このように「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

また、当社グループでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）を経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。単に利益を求めのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、ESGを重視した経営を実践することで、更なる企業価値の向上と持続的成長を目指しております。そのなかで、環境への取り組みとしては、包装業界の先駆者として、脱プラスチック・省資源・易廃棄などのパッケージを開発・促進し、再生利用による循環型社会に貢献するSDGs実践企業を目指して、環境方針を制定し行動しております。結果として国内においてはエネルギー由来CO2排出量を前年同期比4.0%効率化とより少ないエネルギーと素材をより無駄なく製品化することで環境負荷低減に貢献いたしました。持続可能な調達を推進するお客様の要求に応えるべく、環境に配慮したパッケージの設計を提案するとともに、森林認証紙の使用にも対応し、当連結会計年度の当社での使用原紙重量比の78.4%が認証紙となっております。知的財産への投資等に関しては、当社ではホストコンピュータによるバッチ処理を見直し、ペーパーレス化とリアルタイム情報の把握から最適なタイミングでの事業判断ができるよう、デジタルトランスフォーメーション（DX）開発への取組みに着手しました。DXに向けて、グローバルスタンダードで標準化されたERPパッケージ導入とオペレーションのトレーニングを進めております。この取組みは、自分の仕事に対するイノベーションや新しい知識を取り入れて全従業員の70%を技術者に成長させていくために相応の人員と工数を費やす人的資本への教育投資として位置付けております。このほか、従業員の健康状況に関しては、日々情報を収集し、全社で共有しております。新型コロナウイルス感染症に対しては、すべてのステークホルダーへの安全安心を最優先に、従業員とその家族への消毒の徹底および感染対策の指導、工場内の入場制限、ソーシャルディスタンスの確保、時差出勤など、人への安全確保を第一とした各種感染症拡大防止策の励行を徹底してまいりました。

中国事業においては、上海古林国際印務有限公司は、環境対応として当局の指導に基づき2020年12月に市街地から郊外へVOC対策を施した工場移転を完了し、2021年度初めから本格稼働を開始いたしました。

その結果、売上高は16,147百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は170百万円（前年同期比70.1%減）、経常利益は185百万円（前年同期比69.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

① 日本

当社および国内連結子会社においては、セグメント間の売上高を含め売上高は13,127百万円（前年同期比2.4%減）となりました。総じて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が前第2四半期連結会計期間以降現在に至るまで及んでおります。セグメント利益は売上高の減少が利益に影響し、319百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

② 中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は4,162百万円（前年同期比9.5%減）となりました。古林紙工（上海）有限公司を前連結会計年度末に連結除外したことが影響しております。セグメント利益は原材料費上昇に対して販売価格への転嫁を進めたものの上海古林国際印務有限公司の移転に関わる費用の増加等により、2百万円（前年同期比98.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ503百万円減少し、17,007百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、7,371百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が243百万円増加、棚卸資産が46百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ817百万円減少し、9,637百万円となりました。これは、投資有価証券が895百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、8,577百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、6,853百万円となりました。これは、短期借入金が201百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、1,724百万円となりました。これは、繰延税金負債が292百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、8,430百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が624百万円減少、為替換算調整勘定が176百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの当連結会計年度末は1,177百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、259百万円（前年同期比55.4%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益185百万円、減価償却費441百万円、売上債権の増加による資金の減少131百万円、仕入債務の減少による資金の減少121百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、508百万円（前年同期比37.7%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出418百万円、無形固定資産の取得による支出108百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、203百万円（前年同期は143百万円の使用）となりました。これは、借入金の増加額314百万円、配当金の支払額55百万円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格の上昇と相まって新型コロナウイルス感染症も新たな変異株が発生したことで収束の見通しが立たず、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中であっても利益が確保できるよう、生産技術を背景としてお客様の環境に則した事業活動を推進いたします。Web会議ツールも駆使した受注活動、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めるための生産体制の更なる改善や生産設備の維持・更新、DXへの取り組みを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高16,500百万円、連結営業利益350百万円、連結経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業運営の推進を経営の基本方針としておりますが、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際的に統一された会計基準であるIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,238	1,228
受取手形及び売掛金	4,560	4,803
商品及び製品	608	609
仕掛品	266	297
原材料及び貯蔵品	195	208
その他	191	226
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,056	7,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	533	801
機械装置及び運搬具(純額)	1,534	1,692
土地	1,689	1,689
リース資産(純額)	43	29
建設仮勘定	461	50
その他(純額)	62	70
有形固定資産合計	4,321	4,332
無形固定資産	5	136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,064	4,169
関係会社出資金	224	224
退職給付に係る資産	306	246
繰延税金資産	17	32
その他	518	497
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	6,128	5,168
固定資産合計	10,454	9,637
資産合計	17,510	17,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,731	3,678
短期借入金	1,081	1,283
1年内返済予定の長期借入金	605	592
リース債務	16	18
未払法人税等	75	28
未払金	716	746
賞与引当金	27	26
その他	486	483
流動負債合計	6,738	6,853
固定負債		
長期借入金	906	1,041
リース債務	30	21
繰延税金負債	644	352
退職給付に係る負債	104	107
資産除去債務	3	3
その他	226	199
固定負債合計	1,913	1,724
負債合計	8,651	8,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,410	1,410
利益剰余金	3,133	3,209
自己株式	△923	△941
株主資本合計	5,772	5,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,258	1,634
為替換算調整勘定	137	313
退職給付に係る調整累計額	68	△8
その他の包括利益累計額合計	2,463	1,939
新株予約権	8	7
非支配株主持分	616	655
純資産合計	8,859	8,430
負債純資産合計	17,510	17,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,800	16,147
売上原価	13,990	13,735
売上総利益	2,810	2,412
販売費及び一般管理費		
運送費	688	654
給与手当	652	655
賞与引当金繰入額	6	5
退職給付費用	4	6
減価償却費	11	33
研究開発費	207	221
その他	676	668
販売費及び一般管理費合計	2,244	2,243
営業利益	566	170
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	100	104
その他	64	39
営業外収益合計	175	146
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	28	29
その他	100	81
営業外費用合計	145	130
経常利益	596	185
特別利益		
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
事業整理損	552	—
特別損失合計	552	—
税金等調整前当期純利益	49	185
法人税、住民税及び事業税	205	70
法人税等調整額	15	3
法人税等合計	220	74
当期純利益又は当期純損失(△)	△171	112
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△183	△24
親会社株主に帰属する当期純利益	12	136

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△171	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	△624
為替換算調整勘定	41	260
退職給付に係る調整額	△58	△77
その他の包括利益合計	△407	△440
包括利益	△578	△329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△409	△388
非支配株主に係る包括利益	△169	59

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,393	3,018	△942	5,620
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
従業員奨励及び福利基金			△5		△5
親会社株主に帰属する当期純利益			12		12
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		20	37
連結範囲の変動			164		164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	116	20	152
当期末残高	2,151	1,410	3,133	△923	5,772

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,648	279	126	3,053	13	900	9,586
当期変動額							
剰余金の配当							△55
従業員奨励及び福利基金							△5
親会社株主に帰属する当期純利益							12
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							37
連結範囲の変動		△169		△169		△98	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△390	27	△58	△420	△5	△186	△611
当期変動額合計	△390	△142	△58	△590	△5	△284	△727
当期末残高	2,258	137	68	2,463	8	616	8,859

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,410	3,133	△923	5,772
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
従業員奨励及び福利基金			△5		△5
親会社株主に帰属する当期純利益			136		136
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	75	△18	57
当期末残高	2,151	1,410	3,209	△941	5,830

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,258	137	68	2,463	8	616	8,859
当期変動額							
剰余金の配当							△55
従業員奨励及び福利基金							△5
親会社株主に帰属する当期純利益							136
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△624	176	△77	△524	△1	39	△486
当期変動額合計	△624	176	△77	△524	△1	39	△429
当期末残高	1,634	313	△8	1,939	7	655	8,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49	185
減価償却費	439	441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△47
受取利息及び受取配当金	△111	△107
支払利息	17	20
事業整理損	552	—
売上債権の増減額 (△は増加)	253	△131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150	△5
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△513	△121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24	28
その他	△15	76
小計	877	293
利息及び配当金の受取額	108	106
利息の支払額	△17	△21
事業整理損の支払額	△147	—
法人税等の支払額	△239	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	582	259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△185	△164
定期預金の払戻による収入	479	182
有形固定資産の取得による支出	△651	△418
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	—	△108
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他投資等の取得による支出	△18	△26
その他投資等の売却による収入	7	18
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	221	191
長期借入れによる収入	550	800
長期借入金の返済による支出	△787	△677
ストックオプションの行使による収入	3	0
自己株式の取得・売却による収支 (△は支出)	△0	△19
配当金の支払額	△58	△55
非支配株主への配当金の支払額	△16	△20
リース債務の返済による支出	△56	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73	0
現金及び現金同等物の期首残高	1,128	1,177
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△24	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,177	1,177

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響はないと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、今後の感染状況やそれに伴う経済環境への影響が変化した場合には、翌連結事業年度の当社グループの財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係未払金」および「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においてはそれぞれ「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係未払金」に表示していた233百万円および「固定負債」の「長期未払金」に表示していた226百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた128百万円は、「為替差損」28百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,454	3,346	16,800	—	16,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,253	1,253	△1,253	—
計	13,454	4,598	18,053	△1,253	16,800
セグメント利益	605	129	734	△168	566
セグメント資産	9,695	2,617	12,312	5,198	17,510
その他の項目					
減価償却費	323	116	439	—	439
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	253	592	844	—	844

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△168百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額5,198百万円には、当社の金融資産等5,993百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△795百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  - 3 「中国」セグメントに分類しておりました古林紙工（上海）有限公司は乳製品市場へのカートン製造販売を停止したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度末日より連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度の売上高、セグメント利益、その他の項目の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,125	3,022	16,147	—	16,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,141	1,142	△1,142	—
計	13,127	4,162	17,289	△1,142	16,147
セグメント利益	319	2	321	△152	170
セグメント資産	9,952	2,710	12,662	4,345	17,007
その他の項目					
減価償却費	309	132	441	—	441
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	442	41	483	—	483

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△152百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
  - (2)セグメント資産の調整額4,345百万円には、当社の金融資産等5,165百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△820百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

「中国」セグメントにおいて、古林紙工(上海)有限公司の乳製品市場へのカートン製造販売を停止したことにより、減損損失405百万円を事業整理損に含めて計上しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	7,452.19円	7,083.01円
1株当たり当期純利益	10.66円	123.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.59円	122.73円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,859	8,430
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	624	662
（うち新株予約権） (百万円)	(8)	(7)
（うち非支配株主持分） (百万円)	(616)	(655)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,235	7,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,105	1,097

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12	136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12	136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,099	1,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	9	5
（うち新株予約権 (千株)）	(9)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。